

2022年8月19日

各 位

会 社 名：日本エンタープライズ株式会社
代表者の役職名：代表取締役社長 植田勝典
(コード番号 4829 東証スタンダード)
問合せ先責任者：常務取締役 田中 勝
T E L：03-5774-5730

取締役会の実効性に関する評価結果の概要について

当社は、「コーポレートガバナンス・コード」に基づき、取締役会の機能及び実効性のより一層の向上に取り組むことが重要であると考えております。この一環として、取締役会の実効性に関する分析及び評価を行いましたので、その結果の概要を下記のとおり、お知らせいたします。なお、当社のコーポレートガバナンスにつきましては、当社ウェブサイトで公表しておりますので、ご参照ください。

- ・コーポレートガバナンス報告書 最終更新日：2021年12月22日
(<https://www.nihon-e.co.jp/ir/management/governance.html>)

記

1. 評価の方法

取締役会の実効性を評価するため、全ての取締役及び監査役を対象に前回の課題・指摘事項に対する現状の取組状況を報告した上で、取締役会の運営状況（構成、運営体制、審議内容、自由意見）に関する項目に、取締役会資料の電子的手段の活用、早期配付に関する改善状況の確認項目を追加した質問票を配布し、その集計結果について取締役会にて分析・評価及び課題の共有を行いました。

2. 評価結果の概要

アンケートの結果、取締役会の運営、議題に関する事項については、各項目とも概ね肯定的な評価であり、適切な議事運営の下、活発な議論がなされた上で審議が行われており、取締役会の実効性は概ね確保できていることを確認いたしました。

一方、次の2点を課題として認識し、引き続き、改善を図る必要があるとの指摘がなされました。

- ①最高経営責任者（CEO）等の後継者計画・育成に関して、取締役会とは別に社外取締役や監査役会との意見交換の場を設ける等、後継者計画、経営陣幹部に関する取締役会の議論充実を図るための取り組みを推進する。
- ②内部監査部門について、三様監査会議、監査役会への定期報告に加え、取締役会報告を実施したことにより、監査役会及び社外取締役との連携強化は改善傾向にある。引き続き、内部監査部門からの報告の充実に努める。

3. 実効性向上に向けた課題

今回の実効性評価結果を踏まえ、抽出された課題、寄せられた意見については、改善に向けた検討、施策を推進し、取締役会の更なる実効性の向上に向け、継続的な取り組みを行ってまいります。

以 上